

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社リケン
【英訳名】	RIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 前川 泰則
【本店の所在の場所】	〒102 - 8202 東京都千代田区三番町 8 番地 1
【電話番号】	03 - 3230 - 3911（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部業務管理部経理室長 中島 正郎
【最寄りの連絡場所】	〒102 - 8202 東京都千代田区三番町 8 番地 1
【電話番号】	03 - 3230 - 3911（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部業務管理部経理室長 中島 正郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	42,058	29,692	84,530
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,740	182	5,964
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	1,782	112	3,517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	874	945	158
純資産額 (百万円)	77,455	74,259	75,905
総資産額 (百万円)	106,615	100,775	107,920
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	180.26	11.37	355.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.32	-	353.62
自己資本比率 (%)	67.4	68.4	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,848	2,461	8,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,712	1,617	8,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	894	892	1,833
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,526	9,125	9,301

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	100.06	29.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第97期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（日本、インドは4月～9月、それ以外は1月～6月）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が4月以降中国以外の各国に拡大したため、欧米及び新興国諸国経済はかつてない落ち込みとなりました。一方、感染症が落ち着いた中国は経済活動が再開しました。

わが国経済は、7月～9月は4月～6月に比べれば回復が見られましたが、感染症の拡大が止まらず、回復は限定的なものとなりました。

当社グループと関連の深い自動車産業の第2四半期累計期間（日本、インドは4月～9月、それ以外は1月～6月）の世界合計の生産台数は前年同期比約30%の減少となり、日本も同じく約30%の減少となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、国内外とも大幅に落ち込み29,692百万円（前年同期比29.4%減）となりました。利益面では、中国の子会社は復調しましたが、インドネシア、メキシコの子会社などの損失が拡大し、営業損失は963百万円（前年同期は2,275百万円の黒字）、経常損失は182百万円（前年同期は2,740百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純損失は112百万円（前年同期は1,782百万円の黒字）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

自動車・産業機械部品事業

売上高は24,484百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失は1,326百万円（前年同期は1,405百万円の黒字）となりました。

その他事業

売上高は6,246百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益は346百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は100,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,145百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、26,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,499百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により74,259百万円と前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,125百万円と前年同期と比べ1,401百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,461百万円(前年同期は3,848百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の減少額5,028百万円、仕入債務の減少額2,987百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,617百万円(前年同期は3,712百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,129百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は892百万円(前年同期は894百万円の資金減少)となりました。これは主に配当金の支払額693百万円、リース債務の返済による支出113百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は785百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,648,466	10,648,466	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	10,648,466	10,648,466	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		10,648,466		8,573		6,604

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	611	6.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	486	4.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	428	4.31
日立金属商事株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	356	3.58
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	342	3.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	324	3.25
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1	320	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	261	2.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	255	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	235	2.37
計		3,623	36.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式684千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,895,600	98,956	-
単元未満株式	普通株式 68,466	-	-
発行済株式総数	10,648,466	-	-
総株主の議決権	-	98,956	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区三番町8番 地1	684,400	-	684,400	6.43
計		684,400	-	684,400	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,619	9,254
受取手形及び売掛金	20,621	15,464
商品及び製品	9,472	9,354
仕掛品	3,507	3,707
原材料及び貯蔵品	2,754	2,781
その他	1,681	1,635
貸倒引当金	56	61
流動資産合計	47,600	42,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,291	11,087
機械装置及び運搬具（純額）	13,754	13,195
土地	2,660	2,643
建設仮勘定	2,512	1,931
その他（純額）	1,200	1,208
有形固定資産合計	31,419	30,066
無形固定資産		
リース資産	2,866	2,664
その他	626	596
無形固定資産合計	3,493	3,260
投資その他の資産		
投資有価証券	19,194	19,315
繰延税金資産	3,633	3,633
退職給付に係る資産	1,557	1,461
保険積立金	109	57
その他	942	874
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	25,406	25,311
固定資産合計	60,319	58,638
資産合計	107,920	100,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,140	7,049
未払法人税等	529	413
賞与引当金	1,722	1,432
その他	5,840	4,603
流動負債合計	18,233	13,499
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,670	1,723
製品保証引当金	305	302
環境対策引当金	12	12
その他	1,792	977
固定負債合計	13,781	13,016
負債合計	32,015	26,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,984	6,983
利益剰余金	60,642	59,766
自己株式	3,284	3,073
株主資本合計	72,915	72,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,210
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	1,459	2,103
退職給付に係る調整累計額	29	37
その他の包括利益累計額合計	2,908	3,352
新株予約権	169	120
非支配株主持分	5,727	5,241
純資産合計	75,905	74,259
負債純資産合計	107,920	100,775

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,058	29,692
売上原価	33,101	24,988
売上総利益	8,957	4,704
販売費及び一般管理費	16,682	15,668
営業利益又は営業損失( )	2,275	963
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	178
持分法による投資利益	309	144
生命保険配当金	16	26
助成金収入	-	402
その他	297	230
営業外収益合計	756	983
営業外費用		
支払利息	53	50
為替差損	147	46
その他	90	104
営業外費用合計	291	201
経常利益又は経常損失( )	2,740	182
特別利益		
固定資産売却益	2	416
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	9	416
特別損失		
固定資産除却損	8	6
工場休止損失	-	90
減損損失	64	124
特別損失合計	73	221
税金等調整前四半期純利益	2,676	11
法人税、住民税及び事業税	637	510
法人税等調整額	118	149
法人税等合計	756	360
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,919	348
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	137	236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,782	112

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,919	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	335
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	479	538
退職給付に係る調整額	330	63
持分法適用会社に対する持分相当額	95	337
その他の包括利益合計	1,044	596
四半期包括利益	874	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	556
非支配株主に係る四半期包括利益	77	388

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,676	11
減価償却費	2,222	2,377
持分法による投資損益(は益)	309	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	167	74
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	137	96
製品保証引当金の増減額(は減少)	45	3
助成金収入	-	402
受取利息及び受取配当金	132	178
支払利息	53	50
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
固定資産除却損	8	6
固定資産売却損益(は益)	2	416
売上債権の増減額(は増加)	1,358	5,028
たな卸資産の増減額(は増加)	878	226
仕入債務の増減額(は減少)	2,539	2,987
その他	389	1,206
小計	4,077	2,079
助成金の受取額	-	275
利息及び配当金の受取額	456	476
利息の支払額	53	50
法人税等の支払額	631	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	2,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	116	182
有形固定資産の取得による支出	3,272	2,129
有形固定資産の売却による収入	3	434
無形固定資産の取得による支出	180	89
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	-	89
短期貸付けによる支出	327	251
短期貸付金の回収による収入	320	281
保険積立金の解約による収入	-	53
その他の支出	167	14
その他の収入	21	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,712	1,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	690	693
非支配株主への配当金の支払額	94	84
リース債務の返済による支出	107	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	892
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861	175
現金及び現金同等物の期首残高	11,387	9,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,526	9,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
保証債務		
従業員住宅ローン保証残高	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
運賃及び荷造費	1,019百万円	823百万円
給料及び手当	1,884 "	1,872 "
賞与引当金繰入額	448 "	330 "
退職給付費用	13 "	82 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	9,240百万円	9,254百万円
有価証券(譲渡性預金等)	1,500 "	- "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	213 "	129 "
現金及び現金同等物	10,526百万円	9,125百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	690	70.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	694	70.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	694	70.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	348	35.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,666	6,391	42,058	-	42,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,771	1,773	1,773	-
計	35,668	8,163	43,831	1,773	42,058
セグメント利益	1,405	890	2,296	21	2,275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,483	5,209	29,692	-	29,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,037	1,038	1,038	-
計	24,484	6,246	30,730	1,038	29,692
セグメント利益又は損失 ( )	1,326	346	979	15	963

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、収益性の低下等により、鑄造事業の固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において124百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ( )	180円26銭	11円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,782	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,782	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,888	9,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	179円32銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1)実施の理由

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当社の売上高、営業利益の通期予想は大変厳しいものになっております。来期以降の業績も予断を許さない中、今後の持続的な成長のためには、事業構造の抜本的見直し、特に人員バランスの早期是正が不可欠と判断し、人員の適正化による企業体質の強化を目的とした希望退職の募集を行うことといたしました。

(2)募集の概要

対象者 : 当社正規社員  
募集人員 : 約150名程度  
募集期間 : 2021年1月7日～1月29日  
退職日 : 2021年2月28日  
優遇措置 : 退職加算金の支給及び希望者を対象に再就職支援サービスの提供

(3)今後の見通し

本施策を実施することによる退職加算金等の事業構造見直しに伴う費用は、12億円程度を見込んでおります。当該費用は2021年3月期において、特別損失として計上する予定であります。なお、当該金額は実際の応募者の人数や構成によって変動する可能性があります。

## 2 【その他】

第97期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	348百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社リケン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 慶

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。